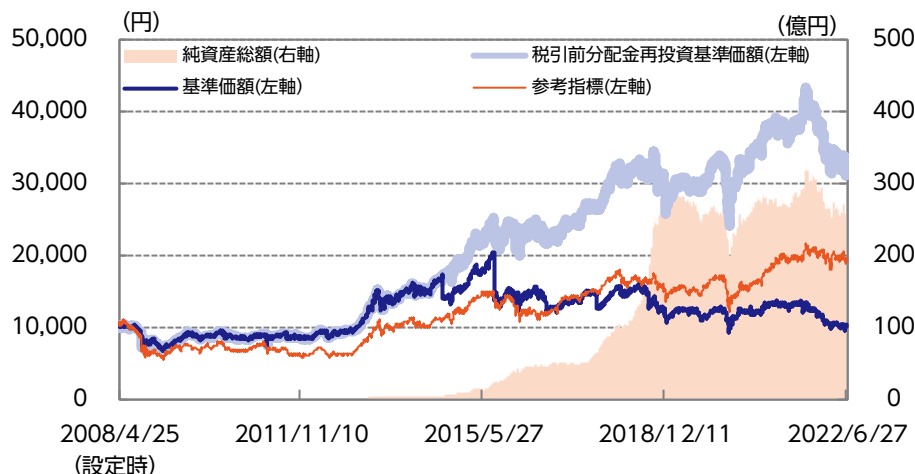




運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	10,168円
前月末比	-32円
純資産総額	266億円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第8期	2015年8月	4,500円
第9期	2016年8月	1,500円
第10期	2017年8月	2,000円
第11期	2018年8月	2,000円
第12期	2019年8月	1,000円
第13期	2020年8月	1,000円
第14期	2021年8月	1,500円
直近1年間累計		1,500円
設定来累計額		16,800円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.3%	-3.6%	-13.0%	-14.2%	13.0%	229.7%
参考指標	-2.1%	-3.7%	-4.8%	-1.4%	29.4%	93.7%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、TOPIX（配当込み）を参考指標として掲載しております。TOPIX（配当込み）は設定日前日の終値を起点として指数化しています。

マザーファンドの状況

組入比率

株式	98.1%
うち現物	95.6%
うち先物	2.5%

※対純資産総額比

組入上位10業種

	業種	比率
1	精密機器	19.6%
2	医薬品	18.4%
3	化学	12.4%
4	サービス業	8.6%
5	保険業	8.4%
6	食料品	6.9%
7	電気機器	6.3%
8	機械	4.3%
9	小売業	3.5%
10	卸売業	3.3%

※対組入株式評価額比

組入上位10銘柄

(銘柄数：59)

	銘柄	比率	健康関連産業分野	(ご参考) 東証33業種
			投資の視点 (含むS (社会) の取組み)	
1	武田薬品工業	4.6%	医薬品	医薬品
			買収したShire社との統合が進み売上高3兆円超のグローバル製薬企業の仲間入り。S (社会) の観点では、経営哲学の「タケダイズム (誠実＝公正・正直・不屈)」を事業運営の根幹に据え、グローバルで医薬品開発から販売までの体制構築が進んでおり、特定国、特定製品の依存度は低い。医薬品アクセス (Access to Medicine) への取組みも積極的であり、各地域の規制当局と良好な関係を築いていることが、持続的な売上成長につながっている点を評価。	
2	ダイキン工業	4.3%	医療・治療機器	機械
			グローバルで幅広い空調ニーズに対応し、人々の健康で快適な生活に貢献するため空気の可能性を追求している。S (社会) の観点では、「世界をリードする技術で社会貢献する」や「人を基軸に置いた経営」等の経営理念を実践。海外では現地人の積極登用や、モチベーションを高める人材活用により、現地ニーズにマッチした魅力的な製品を開発することが、持続的な売上成長につながっている点を評価。	
3	島津製作所	3.8%	医療・治療機器	精密機器
			分析・計測機器および医用機器、航空・産業機器など各分野での製品開発ならびに製造、販売、保守を行う総合精密機器メーカー。S (社会) の観点では、持続可能な開発目標 (SDGs) を軸に社会課題の解決を事業にまで落とし込み、事業活動による社会課題解決に見える化。具体的には、計測機器事業における医療の高度化や食品安全の確保への貢献、医療機器事業における早期発見、低侵襲 (体の負担が少ない) 治療への貢献など多岐にわたり、社会課題解決が持続的な売上成長につながっている点を評価。	
4	SOMPOホールディングス	3.5%	第三分野 保険	保険業
			国内3大損保グループの一角。S (社会) の観点では、経営理念の「安心・安全・健康のテーマパーク」を掲げ、このパーパス (存在意義) のもと、事業領域をあえて保険に限定せず、介護やデジタルビジネスなどを手がけている点に特色がある。少子高齢化問題に対しては、介護事業を本格展開しており、「金融機関ならではの」視点から堅実に経営し、事業の多角化による安定的な売上成長が見込まれる点を評価。	
5	富士フイルムホールディングス	3.5%	医療・治療機器	化学
			写真フィルムで培った技術をもとに高機能材料、オフィス関連、医療機器等幅広い業務に展開。医療用画像情報システム、偏光板保護システムなどで世界首位。S (社会) の観点では、近年、社会問題解決への貢献が期待できるヘルスケア事業に注力しており、特にバイオCDMO (バイオ医薬品の生産プロセスの開発および製造受託) などの業績への貢献度が高まってきていることが、持続的な売上成長につながっている点を評価。	

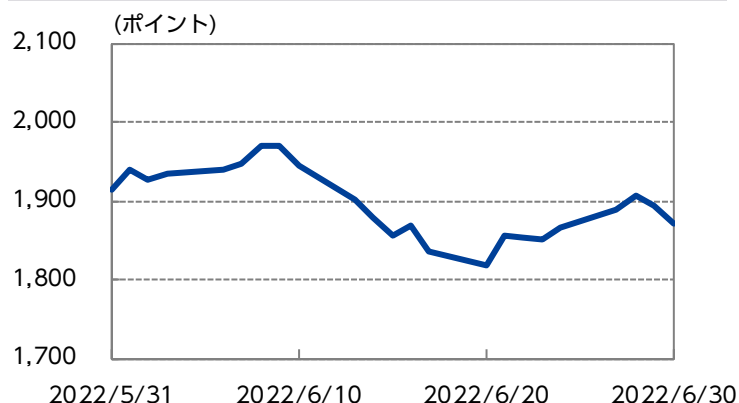
※対組入株式評価額比

	銘柄	比率	健康関連産業分野	(ご参考) 東証33業種
			投資の視点 (含むS (社会) の取組み)	
6	リログループ	3.5%	リラクゼーション (余暇・趣味)	サービス業
			企業の福利厚生に関する総合アウトソーシングサービスを展開。主力の福利厚生事業は、福利厚生が整備されていない中小企業にフォーカスして着実に会員数を積み上げており、安定した成長が見込まれる。 S (社会) の観点からは、福利厚生や社宅管理などの同社の事業は、BPO (ビジネス・プロセス・アウトソーシング：業務プロセスの一部を社外委託すること) として人手不足に悩む企業にとってのソリューションとなっており、各社が本業に集中できる体制を支援することが同社の成長性の高さにつながっている点を評価。	
7	テルモ	3.2%	医療・治療機器	精密機器
			医療機器大手で、カテーテルなど心臓血管分野に強み。 S (社会) の観点では、「医療を通じて社会に貢献する」という創業時の企業理念の具体化のために「コアバリューズ (尊重、誠実、ケア、品質、創造力)」を新たに定め、「行動規範」に落とし込んでおり、経営理念を実践することが企業価値拡大の原動力になっている。また、主力事業に据えているカテーテル治療領域は低侵襲 (体の負担が少ない) で、術後のQOL (Quality of Life) も高く、加えて、入院期間の短縮などで医療財政抑制にも貢献していることが持続的な売上成長につながっている点を評価。	
8	朝日インテック	2.9%	医療・治療機器	精密機器
			心臓のカテーテル治療などで使われる医療用ガイドワイヤーが主力製品。カテーテル治療が患者負担の低減、医療費抑制にもつながる点を評価。 S (社会) の観点では、経営理念の『医療及び産業機器の分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現するとともに、広く社会に貢献することを目指す』が原動力となり、医療現場のニーズに即した技術優位の具現化により持続的な売上成長を実現している。	
9	マツキヨココカラ & カンパニー	2.7%	流通 (小売)	小売業
			都市部に強みを持つドラッグストア。2021年10月、ココカラファインと経営統合し、「マツキヨココカラ & カンパニー」に商号変更。訪日客戦略、デジタル戦略、プライベートブランド、KPI 管理等に強み。 S (社会) の観点では、国の医療費削減に向け、「自分の健康は自分で守る」セルフメディケーションを推進。女性が働きやすい環境づくりや、従業員の親族が入社したい会社を目指すなど経営と従業員の一体感が高く、社員の声を取り入れたスピート感のあるPDCA (Plan：計画、Do：実行、Check：評価、Action：改善) による持続的な生産性、収益性の改善が期待できる。	
10	シスメックス	2.6%	医療・治療機器	電気機器
			血球計数検査装置で世界最大の市場シェア (約50%)。検体検査領域のグローバルトップ10に入る唯一のアジア企業として、日本を基点に販売・サービスネットワークをグローバルに構築し、製品だけでなく、メンテナンスや学術サポートといった総合的なサービスを行う。 S (社会) の観点からは、主力の検査事業自体の社会貢献度が高い上に、経営理念のもと従業員と経営の一体感も強く、今後も安定した試薬販売による高い収益性を軸に新興国市場の拡大など中長期的に高い売上、利益成長が見込まれる。	

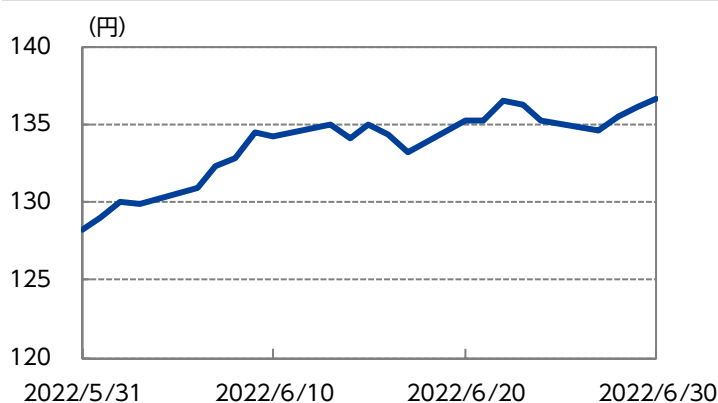
※対組入株式評価額比

マーケットの状況

TOPIXの推移



為替 (米ドル・円レート) の推移



※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。 ※対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の国内株式市場は下落しました。

円安が進み企業業績の上振れ期待が高まったものの、5月の米消費者物価指数（CPI）の高い伸びなどを受けてインフレ加速への警戒感が高まりました。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）が大幅利上げを発表したことに続いて、欧州でも主要な中央銀行の利上げが相次ぎ、金融引き締めの強化が世界景気の減速につながるとの見方から株価は下落しました。結局、日経平均株価の月末終値は26,393.04円（前月末比－886.76円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は1,870.82ポイント（前月末比－41.85ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は16,811.46ポイント（前月末比－434.47ポイント）となりました。

業種別では、電気・ガス業、水産・農林業、繊維製品、食料品、建設業などが上昇しましたが、海運業、鉱業、鉄鋼、電気機器、精密機器などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が－3.3%、TOPIXが－2.2%、JPX日経インデックス400が－2.5%となりました。その他指数については、東証プライムが－2.2%、東証スタンダードが＋0.1%、東証グロースが－0.8%となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は10,168円となり、前月末比－32円となりました。

ファンドの基準価額騰落率（税引前分配金再投資）は－0.31%となり、TOPIX（配当込み）（参考指標）騰落率（－2.05%）を上回りました。

個別銘柄では、マツキョココカラ&カンパニー（小売業）、T&Dホールディングス（保険業）、メニコン（精密機器）、ダイキン工業（機械）、サントリー食品インターナショナル（食料品）などがプラスに寄与しました。

一方で、島津製作所、マニー（いずれも精密機器）、JSR（化学）、アズワン（卸売業）、LITALICO（サービス業）などが運用成績の引き下げ要因となりました。

当月は、前月末の銘柄構成をおおむね維持しましたが、株価動向を見ながら一部の銘柄について入れ替えや組入比率の調整を行いました。具体的な取引は以下の通りです。

【買い入れ】 ロート製薬、協和キリン（いずれも医薬品）など

【売却】 第一三共（医薬品）、オリンパス（精密機器）など

今後の見通しと運用方針

海外株式市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派（金融引き締め）的な金融政策の継続を背景に神経質な展開が続く一方で、国内株式市場も、7月下旬から始まる2022年度第1四半期決算は大幅な円安が企業業績にプラスとなる一方で、想定を上回る原燃料高や中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）の長期化等による生産の停滞等がマイナスとなり、株価を押し上げる材料とはなりにくいと見られます。株価は金融政策の変化や国内企業の業績回復の方向性が出てくる秋口まではボックス圏での動きを予想します。

当ファンドがフォーカスする健康関連産業は、先進国の高齢化、新興国の経済成長、人々の健康意識の高まりを背景に安定した成長が見込まれる市場と見ています。当ファンドにおいても、投資方針を短期的に変更せず、中長期的な視点で決定しています。当面の各セクターの運用方針は下記の通りです。

医薬品セクターについては、マクロ環境が不透明な中で、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）の割安感に加え、業績の安定性が評価されており、新薬の上市（承認された新薬の市場販売が開始されること）や、良好な治験成績を示した銘柄を中心に株価は堅調に推移しています。引き続き当ファンドでは医薬品セクター全体の見通しを中立としつつ、あくまでも個別に有力な新薬候補を有する銘柄を中心に選別していく方針です。

医療機器セクターについては、中国の政策リスクやロックダウンの影響には注意が必要ですが、世界的に新型コロナウイルスの感染者数は減少傾向にあり、今後は待機状態の解消などを背景に手術件数の回復が見込まれることから、業績の下げ止まりが予想されます。当ファンドにおいては、制度変更による影響が小さく、ニッチな分野において高い技術力をもとに持続的なシェア拡大が見込まれる企業を中心に、引き続き高めの比率を維持します。

介護サービスセクターについては、業界全体の緩やかな成長が見込まれる中、シェアの拡大による着実な業績拡大が期待できる銘柄かどうかを慎重に見極め、投資判断を行います。

その他のセルフメディケーション分野については、引き続き成長期待は大きいものの、企業間競争も激しいため、企業調査による銘柄選別が一段と重要だと考えています。

上記見通しを踏まえ、引き続き「健康応援企業」を選定し、中長期にわたり成長が期待される銘柄に厳選投資を行い、信託財産の持続的な成長をめざします。

ファンドの特色

- ①高齢化等を背景に成長が見込まれる健康関連産業に属する企業の株式を投資対象とします。
- ②健康への貢献につながる企業理念・哲学をもつ企業を“健康応援企業”として選定、中長期にわたり成長が期待される銘柄に厳選投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	8月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2008年4月25日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.6115%（税抜1.465%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入保有証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
野村信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	株式会社高知銀行	○	四国財務局長(登金)第8号	○		
池田泉州T T証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○			株式会社三十三銀行	○	東海財務局長(登金)第16号	○		
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	株式会社静岡銀行(※1)	○	東海財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	株式会社清水銀行	○	東海財務局長(登金)第6号	○		
岡三証券株式会社(※2)	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○
岡三にいがた証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第169号	○			スルガ銀行株式会社	○	東海財務局長(登金)第8号	○		
GMOクリック証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第77号	○		○	株式会社但馬銀行	○	近畿財務局長(登金)第14号	○		
十六T T証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○			株式会社東北銀行	○	東北財務局長(登金)第8号	○		
株式会社しん証券さかもと	○	北陸財務局長(金商)第5号	○			株式会社鳥取銀行	○	中国財務局長(登金)第3号	○		
東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○		○	株式会社トマト銀行	○	中国財務局長(登金)第11号	○		
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○			株式会社長崎銀行	○	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○		○	株式会社西日本シティ銀行	○	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○
PWM日本証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第50号	○		○	株式会社百十四銀行	○	四国財務局長(登金)第5号	○		○
フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○	○		PayPay銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第624号	○		○
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○	株式会社みちのく銀行	○	東北財務局長(登金)第11号	○		
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	沖縄県労働金庫(※1)	○	沖縄総合事務局(登金)第8号			
楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	九州労働金庫	○	福岡財務支局長(登金)第39号			
ワイエム証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第8号	○								
株式会社香川銀行	○	四国財務局長(登金)第7号	○								

取 扱 販 売 会 社 名	金 融 商 品 取 引 業 者	登 録 金 融 機 関	登 録 番 号	日 本 証 券 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会	取 扱 販 売 会 社 名	金 融 商 品 取 引 業 者	登 録 金 融 機 関	登 録 番 号	日 本 証 券 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会
近畿労働金庫(※1)		○	近畿財務局長(登金)第90号				東北労働金庫		○	東北財務局長(登金)第68号			
四国労働金庫		○	四国財務局長(登金)第26号				長野県労働金庫		○	関東財務局長(登金)第268号			
静岡県労働金庫		○	東海財務局長(登金)第72号				新潟県労働金庫(※1)		○	関東財務局長(登金)第267号			
中央労働金庫		○	関東財務局長(登金)第259号				北陸労働金庫		○	北陸財務局長(登金)第36号			
中国労働金庫(※1)		○	中国財務局長(登金)第53号				北海道労働金庫		○	北海道財務局長(登金)第38号			
東海労働金庫		○	東海財務局長(登金)第70号				三菱UFJ信託銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○

(※1)インターネットのみのお取扱いとなります。

(※2)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。